

平成24年度部局別新規事業査定状況

部局室名	要求状況		査定状況		頁
	事業数	要求額	事業数	最終額	
総務部	1	720 千円	1	720 千円	1
市民税務部	1	138,000 千円	1	131,670 千円	2
協働安全部	4	342,337 千円	3	320,140 千円	3
福祉部	2	40,000 千円	2	38,000 千円	4
子ども家庭部	4	440,574 千円	4	439,700 千円	5
保健医療部	7	558,501 千円	6	468,841 千円	6
環境経済部	10	435,716 千円	7	106,824 千円	7-8
建設部	1	50,000 千円	1	50,000 千円	9
都市整備部	2	38,470 千円	0	0 千円	10
教育総務部	1	14,923 千円	1	12,570 千円	11
学校教育部	2	25,625 千円	1	2,000 千円	12
消防本部	1	6,800 千円	0	0 千円	13
合計	36	2,091,666 千円	27	1,570,465 千円	

追加事業

環境経済部	2	0 千円	2	83,580 千円	8
都市整備部	1	0 千円	1	3,340 千円	10
合計	39	2,091,666 千円	30	1,657,385 千円	

*事業内容のお問い合わせは、各事業担当課へお問い合わせください。

No.	事業名	部局 室名	各課 所	事業概要		平成24年度	
				事業目的	事業手段	要求額	最終額
1	庁舎管理事業 (市役所南側駐車場シ ステム管理委託料分)	総務部	総務管理課	自主財源及び適正な利用 を確保する。	駐車場使用料条例に基づ き、閉庁時間において市役 所南側駐車場を有料化す るため、管理設備を整備す る。	720 千円	720 千円
	総務部(1事業)				計	720 千円	720 千円

No.	事業名	部局 室名	各課 所	事業概要		平成24年度	
				事業目的	事業手段	要求額	最終額
1	パスポートセンター運営事業	市民 税務 部	市民 課	旅券発給業務を充実させ、申請者の利便性向上を図る。	越谷駅東口市街地再開発ビルB-1棟4階に(仮称)越谷市パスポートセンターを設置し、一般旅券の交付申請受付及び交付のほか、旅券に必要な戸籍謄抄本等の諸証明書の交付を行う。	138,000 千円	131,670 千円
	市民税務部(1事業)				計	138,000 千円	131,670 千円

No.	事業名	部局室名	各課所	事業概要		平成24年度	
				事業目的	事業手段	要求額	最終額
1	出羽地区センター・公民館整備事業	協働安全部	市民活動支援課	地区におけるまちづくりやコミュニティ活動、生涯学習、地域福祉及び防災救援等の拠点施設とする。	越谷市七左町四丁目地内に越谷市出羽地区センター・公民館を建設する。	209,388千円	197,070千円
2	市民活動支援センター事業			誰もが住みよい地域社会の実現及び協働のまちづくりの推進を図るとともに、市民文化の向上に資する。	越谷駅東口市街地再開発ビルB-1棟4階の一部及び5階に越谷市市民活動支援センターを設置し、市民活動に参加する場の提供を行うとともに、公共活動を行う市民活動団体を支援するための事業や図書の貸出しサービス、市の観光や特産品のPR等を行う。	120,889千円	116,070千円
3	災害予防対策事業（震災用業務継続計画策定分）		危機管理課	震災発生時における災害対応力の向上を図るとともに、職員の防災意識を高める。	震災用業務継続計画を策定し、市の全業務のうち震災時に優先されるべき業務を非常時優先業務として選定する。	9,190千円	7,000千円
4	防災施設整備事業（テレホンサービス機器設置工事分）			固定系防災行政無線の内容を正確に伝達する。	テレホンサービス機器を整備し固定系防災行政無線の内容を電話で聞くことができるようにする。	2,870千円	0千円
	協働安全部（4事業）			計		342,337千円	320,140千円

No.	事業名	部局 室名	各課 所	事業概要		平成24年度			
				事業目的	事業手段	要求額	最終額		
1	障壁改善事業 (鉄道駅舎エレベーター等整備事業補助金分)	福祉部	障害福祉課	障がい者が安心して地域でともに暮らせるまちづくりを推進する。	せんげん台駅西口に、エレベーターを設置する鉄道事業者に補助金を交付し、駅舎のバリアフリー化を支援する。	34,000	千円	34,000	千円
2	障がい者就労支援事業 (ピアサポート継続事業分)			障がい者の就労促進や、地域社会での就労能力、さらには社会適応力を高め、障がい者の職業的及び社会的自立の促進を図る。	一緒に働く人の障がい者に対する理解などの職場に定着するための支援としてピアサポート継続事業を行う。	6,000	千円	4,000	千円
	福祉部(2事業)			計		40,000	千円	38,000	千円

No.	事業名	部局室名	各課所	事業概要		平成24年度	
				事業目的	事業手段	要求額	最終額
1	子育てポータルサイト構築・運用事業	子ども家庭部	子育て支援課	子育て支援の一環として、子どもに関する情報を集約した子育てポータルサイトを構築・運用し、タイムリーかつ分かりやすい情報提供を行う。また、住民参加型の情報ネットワークの構築により、子育てについての情報不足や育児不安の解消を図る。	国の子育て支援交付金を活用し、子どもに関する情報を集約した住民参加型の子育てポータルサイトを委託により構築・運用する。 ・管理者 市 ・運用 市、団体IDを発行した支援団体 ・構築、保守管理 業者委託	4,500 千円	4,400 千円
2	緊急サポートセンター事業		子育て支援課	病児の預かりや緊急の預かりに対応した相互援助活動を行うことにより、安心して子育てできる環境を整備する。	国の子育て支援交付金を活用し、委託により緊急サポートセンター事業を行う。	1,900 千円	1,900 千円
3	大袋保育所整備事業		保育課	保育所の整備を行うことで、待機児童の解消を図る。	待機児童の解消のため、大袋保育所の建て替えを行い、低年齢児枠を中心に定員の拡大を図る。平成24年度については、建設工事等を行う。	314,330 千円	313,400 千円
4	保育所緊急整備事業		保育課	待機児童の解消を目的として、保育所の創設を計画している事業者に対し、保育所の整備に要する費用の一部を助成する。	越谷市保育所整備事業費等補助金交付要綱に基づき、保育所の開設を行う社会福祉法人畔上記念福祉会準備委員会に助成を行う。	119,844 千円	120,000 千円
	子ども家庭部（4事業）			計		440,574 千円	439,700 千円

No.	事業名	部局室名	各課所	事業概要		平成24年度	
				事業目的	事業手段	要求額	最終額
1	成人夜間急患診療所 関連経費	保健医療部	地域医療課	夜間における、市民の初期救急患者の医療を確保する。	16歳以上を対象とする夜間急患診療所を新たに開所し、越谷市医師会に診療業務を委託するとともに、施設の適正な維持管理を行う。	78,315千円	77,626千円
2	保健所整備事業 (保健所建設工事設計等)		保健所準備室	総合的な保健衛生サービスの提供を図るため、保健所の設置準備を行う。	・越谷市立保健所設置審議会の運営 ・市立保健所建設予定地の旧看護専門学校宿舍の解体工事 ・建設予定地の地質調査 ・市立保健所の基本設計及び実施設計	432,650千円	367,730千円
3	がん検診等事業 (前立腺がん検診)		市民健康課	前立腺がんの早期発見に努め、治療に結びつけるとともに、前立腺がん予防に関する知識の普及啓発を行い、市民の健康保持・増進に資する。	50歳から75歳の5歳刻みの年齢の男性を対象に前立腺がん検診(個別)を行い、早期発見、早期治療に向け、検診の受診を呼びかける。	9,880千円	9,100千円
4	歯科健康診査等事業 (口腔がん検診)			口腔がんの早期発見に努め、治療に結びつけるとともに、口腔がん予防に関する知識の普及啓発を行い、市民の健康保持・増進に資する。	40歳以上の市民を対象に、口腔がん検診(個別)を行い、早期発見、早期治療に向け、検診の受診を呼びかける。	11,583千円	10,085千円
5	健康づくり推進事業 (自殺予防対策事業委託料)			心の健康状態を自己認知できるシステムを提供し、精神疾患の早期発見・早期対応することにより、自殺予防に関する知識の普及啓発を行い、市民の健康保持・増進に資する。	市ホームページや携帯電話での利用を可能にし、簡易メンタルヘルスチェックを行うとともに、相談窓口の案内を合わせて行う。	1,200千円	1,200千円
6	地域医療推進事業 (保健医療基礎調査事業)		地域医療課	保健医療に関する基本調査を実施し、越谷市健康づくり行動計画「いきいき越谷21」の事業計画策定の基礎データとするとともに、保健医療に関する現状を把握・分析し、今後の施策に反映させていく。	無作為に抽出した市民3,000人を対象にアンケート調査を行い、保健医療に係る基礎資料の収集・集積を図る。	5,421千円	3,100千円
7	救急医療対策事業 (24時間電話健康医療相談事業)		地域医療課	健康や医療などに対する市民の不安解消を図るとともに、救急医療の適切な利用の促進を図る。	民間の専門的知識を活用し、年中無休で24時間受け付ける健康医療に関する電話相談窓口を設置する。	19,452千円	0千円
	保健医療部(7事業)				計	558,501千円	468,841千円

No.	事業名	部局 室名	各課 所	事業概要		平成24年度	
				事業目的	事業手段	要求額	最終額
1	放射線対策事業	環境 経済 部	環境 政策 課	福島原子力発電所事故による放射性物質飛散に伴う放射線量測定、除染等を実施し、市民の安全を確保する。	放射線量・食品放射性物質の測定、放射線の低減対策などを実施するとともに、放射線等に関する講演会の実施や、啓発パンフレットの配布などを通じ、正しい知識の啓発を行う。 【保育課、公園緑地課、学校管理課、給食課含む】	147,737 千円	38,080 千円
2	土地改良事業 (大吉地区土地改良事業負担金)		農業 振興 課	コスモス畑として大吉水田保全花園事業を行ってきた農地を、土地改良事業を行うことで水田耕作に適した農地とし、市の農業生産基盤の拡充を図る。	耕作に適した圃場とするため、土地改良法に基づき用排水路の復元工事等の土地改良事業を行う。	48,380 千円	48,000 千円
3	葛西用水ウッドデッキ事業		産業 支 援 課	葛西用水沿いに整備した親水空間であるウッドデッキを活用し、賑わいの創出と「水郷こしがや」の新たな観光スポット化を図る。	市整備のウッドデッキと県整備の親水施設を活用した、市民参加型の各種イベントの企画・開催を支援する。	2,835 千円	2,030 千円
4	高収益農業推進事業 (集团的いちご観光農園整備構想策定業務委託料)		農業 振興 課	いちご観光農園の経営研修を通して就農希望者を就農へ結びつけることと併せ、施設いちご栽培の規模拡大を希望する農業者等への支援を行い、農業所得の向上と産地形成を図る。また集团的に整備することで新たな観光資源として、地域産業への波及効果も期待する。	いちご観光農園の整備のため、整備構想を策定する。	209,740 千円	5,000 千円
5	物産展示場管理費		産業 支 援 課	こしがやブランド認定品や伝統的手芸品等の特産品PRIにより、市のイメージアップと市内産業の振興を図る。	東武鉄道高架下の物産展示場をリニューアルし、無人から有人化するとともに、特産品等の展示に加え販売を行い、施設の機能強化を図る。	8,324 千円	6,714 千円
6	再生可能エネルギー推進事業 (住宅用省エネルギー設備設置費補助金)		環境 政策 課	住宅用省エネルギー設備設置費用を助成し、地球温暖化防止対策等の環境保全事業を推進するとともに、自然エネルギーの導入を推進する。	住宅用省エネルギー設備の設置者に補助金を交付し、省エネルギーの取り組みを支援する。	2,000 千円	0 千円
7	農地利用集積事業 (越谷市農業振興地域整備計画基礎調査業務委託料)		農業 振興 課	持続的に農業が行われる環境づくりに向けて、集团的な優良農地地域の保全や有効活用を図る。また、効率的かつ安定的な農業経営を行えるよう、農地集積とゾーニングを図る。	農業者の営農状況や農地の利用状況を把握するため、市内の農地所有者へ個別にアンケート等の基礎調査を実施する。また、関係機関・部課所と協議し、農地の用途区分及び土地利用計画を検討する。	7,300 千円	5,000 千円

No.	事業名	部局室名	各課所	事業概要		平成24年度	
				事業目的	事業手段	要求額	最終額
8	若年者安定雇用事業 奨励金交付事業	環境経済部	産業支援課	継続している不況と、不安定な雇用情勢のなかで、若年者の安定雇用に努める事業者を支援することで、雇用創出の機会と産業の活性化を図る。	若年者の継続的な雇用に取り組んでいる事業主に対し、奨励金を交付し、雇用の安定を推進する。	4,800千円	0千円
9	一般廃棄物会計基準導入事業		環境資源課	一般廃棄物処理事業に係るコスト計算を行い、他市との比較や料金改定などの基礎資料の蓄積を行う。	一般廃棄物会計基準を導入し、全国共通基準に基づいた資料の整備を図る。	2,600千円	0千円
10	観光推進事業 (こしがや鴨ネギ鍋普及啓発費補助金)		産業支援課	特産品の「こしがや鴨ネギ鍋」のPRを行うとともに、特別市民となった「ガーヤちゃん」の知名度アップを図る。	産業フェスタで使用する「鴨ネギ大鍋」を越谷市民まわりの交通安全パレード等の他のイベントでも活用し、併せて「ガーヤちゃん」のPRを行う。	2,000千円	2,000千円
追加	自然保護事業 (自然観察園用地取得費等)		環境政策課	自然観察園として借用し、学校等の利用に供してきた用地を購入することにより、失われつつある樹林地を保全し、生き物が生息できる良好な空間・自然とのふれあいの場を確保する。	用地取得を実施し、樹林地を保全することにより、生き物の生息空間・自然とのふれあいの場を提供する。	0千円	73,580千円
追加	再生可能エネルギー推進事業 (スマート街区先導モデル事業補助金)			越谷レイクタウンにおいて、埼玉県等との共同事業により、電力の発電・蓄電・相互利用を行うマイクログリッド等の先導的取組を実施し、最新技術を発信することにより、地球温暖化対策の推進を図る。	マイクログリッドシステムの構築等の先導的取組に対して、埼玉県と共に必要な事業費を補助する。	0千円	10,000千円
	環境経済部(10事業) 追加2事業			計		435,716千円	190,404千円

No.	事業名	部局 室名	各課 所	事業概要		平成24年度	
				事業目的	事業手段	要求額	最終額
1	第二古川排水樋管整備事業	建設部	治水課	第二古川排水区の浸水被害の軽減と治水安全度の向上を図るために、樋管整備を行う。	埼玉県が施工している一級河川新方川改修事業に合わせて、計画水量の樋管断面積を確保するため、埼玉県と費用負担協定を締結して負担金を支払う。	50,000 千円	50,000 千円
	建設部(1事業)				計	50,000 千円	50,000 千円

No.	事業名	部局 室名	各課 所	事業概要		平成24年度	
				事業目的	事業手段	要求額	最終額
1	公園施設維持管理事業 (公園管理システム導入、都市公園台帳整備)	都市整備部	公園緑地課	公園利用者が公園を常に安全・安心・快適に利用できるよう、計画的に公園の維持管理を行うとともに、公園施設の維持管理費の削減及び平準化を行う。	都市公園台帳を電算化して公園施設の長寿命化計画を策定し、長期的な修繕計画に基づいた維持管理を行う。 H24年度は公園管理システムを導入し、都市公園台帳を電算化する。	18,070 千円	0 千円
2	樹林・樹木保全事業			古くから地域に親しまれてきた身近な樹林・樹木を「保全する樹林・樹木」として指定し、所有者の協力、連携を基に保全、育成を図る。	市内の保全すべき樹林・樹木について、剪定や消毒、草刈等に係る維持管理費の一部を市が支援する。 H24年度は、条例や要綱等の整備をするための準備として、樹林・樹木の現況調査を実施する。	20,400 千円	0 千円
追加	公共交通事業 (鉄道施設安全対策事業費補助金)	都市整備部	都市計画課	鉄道施設の耐震補強を実施することで、鉄道利用者の安全確保を図るとともに、災害時の緊急応急活動拠点機能を確保する。	鉄道施設安全対策事業費補助金交付要綱に基づき、国と県と市の補助により、より駅施設の耐震補強を図る。H24年度は20,000千円の事業費に対し、国1/3、鉄道事業者1/3、県1/6、市1/6の負担割合で補助する。	0 千円	3,340 千円
都市整備部(2事業) 追加1事業					計	38,470 千円	3,340 千円

No.	事業名	部局 室名	各課 所	事業概要		平成24年度	
				事業目的	事業手段	要求額	最終額
1	蔵書等整備事業 (中央図書室関連)	教育 総務部	図書 館	中央図書室については、 短時間滞在型の「駅近・立 寄型図書室」をコンセプト に、ビジネス支援、子育て 支援、課題解決支援等の機 能を持たせる中で、市民の 大切な財産である図書の管 理の充実と、貸出・返却 サービスのさらなる効率化 を図る。	越谷駅東口市街地再開発 ビルB-1棟4階に開設する 中央図書室において、図書 のICタグ装備を行うととも に、ブックディテクションシ ステム(持ち去り防止装置)と 自動貸出機を導入する。	14,923 千円	12,570 千円
	教育総務部(1事業)			計		14,923 千円	12,570 千円

No.	事業名	部局室名	各課所	事業概要		平成24年度	
				事業目的	事業手段	要求額	最終額
1	その他学校教育指導費(全国中学校剣道大会市町村補助金)	学校教育 部	指導課	平成24年度全国中学校総合体育大会、第42回全国中学校剣道大会の主催団体のひとつとなり、大会運営の支援を行うことにより、生涯にわたってスポーツに親しむ資質や能力を育成する。	平成24年度に本市において開催される全国中学校剣道大会の補助を行い、中学校体育連盟の活動を推進する。	2,000千円	2,000千円
2	小・中学校空調設備設置事業		学校管理課	近年の記録的な猛暑により、夏季の学習環境が悪化しており、また、保護者からも空調機の設置要望など、ニーズが高まっていることから、老朽化した既存設備の改修と合わせた普通教室等に空調設備を導入することにより、児童・生徒の夏季の学習環境の改善を図る。	施設設備の実態調査による設置上の課題を整理し、設置するための前提条件となる整備方法、設置場所等の基本設計及び概算事業費等の検討を行い、今後、国庫補助事業制度を活用したエコ対策事業として計画的な推進を図る。	23,625千円	0千円
	学校教育部(2事業)			計		25,625千円	2,000千円

No.	事業名	部局 室名	各課 所	事業概要		平成24年度	
				事業目的	事業手段	要求額	最終額
1	通信指令事業 (署活系無線機購入)	消防本部	指令課	消防無線の混信解消と円滑な無線運用を図るとともに、迅速で的確な消防活動を展開するため、署活系無線機を整備する。	消防署及び分署の中隊長、小隊、救急隊、指揮隊などに、署活系無線機合計52台の整備を行う。 ・各中隊長に1台(6中隊) ・各小隊に3台(12小隊) ・各救急隊に1台(7隊) ・指揮隊に2台 ・指令課に1台	6,800 千円	0 千円
	消防本部(1事業)				計	6,800 千円	0 千円